



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	25,273	△4.0	△42	—	△699	—	△5,012	—
24年9月期	26,318	△0.4	578	△35.2	250	△36.8	△693	—

(注) 包括利益 25年9月期 △4,982百万円(—%) 24年9月期 △600百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△77.33	—	△91.6	△2.7	△0.2
24年9月期	△10.71	—	△8.5	0.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 1百万円 24年9月期 △4百万円

(注) 当社は平成25年9月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年9月期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	23,462	3,059	13.0	45.03
24年9月期	29,239	7,879	26.9	121.68

(参考) 自己資本 25年9月期 3,059百万円 24年9月期 7,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△109	△408	△291	1,163
24年9月期	992	△184	△115	1,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	0.3	440	35.7	270	—	200	—	2.94
通期	26,000	2.9	800	—	450	—	340	—	5.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 、除外 2社（社名）JFLA販売株式会社、マルキン忠勇株式会社

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	68,004,520株	24年9月期	68,004,520株
25年9月期	45,826株	24年9月期	3,244,659株
25年9月期	64,820,434株	24年9月期	64,760,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,369	△16.7	265	△48.5	△88	—	△831	—
24年9月期	1,644	5.5	516	△3.7	392	65.3	△958	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	△12.24		—					
24年9月期	△14.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	18,452	3,680	19.9	54.15
24年9月期	20,490	4,511	22.0	66.39

(参考) 自己資本 25年9月期 3,680百万円 24年9月期 4,511百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	530	△40.0	△120	—	△130	—	△1.91
通期	1,040	△24.1	30	—	10	—	0.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済対策（アベノミクス）への期待から円安と株価の回復基調が見られるものの、世界に目を向けると欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客・チャネルの開拓、積極的な新商品の導入等を図り、収益力の向上に努めました。この取り組みにより、輸入食品類・酒類販売事業は順調に売上を伸ばしましたが、食品類・酒類事業は消費者の低価格指向の影響を受けた厳しい市場環境により苦戦を強いられました。また、円安・外貨高の影響を受けた原材料価格及び輸入品仕入価格の高騰の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,273百万円（前期比4.0%減）、貸倒引当金繰入額を計上したこと等により営業損失は42百万円（前期は578百万円の営業利益）、経常損失は699百万円（前期は250百万円の経常利益）となりました。さらに、減損損失を3,865百万円計上したこと等により当期純損失は5,012百万円（前期は693百万円の当期純損失）となりました。

また、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前期増減率については遡及適用後の数値にて記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（食品類・酒類事業）

醤油につきましては、家庭用は主要ルートでの販路拡大を積極的に進めました。新商品で「マルキン天然醸造 木桶仕込み 初しぼり生200ml/700ml」や「マルキン超特選減塩しょうゆ500ml/1L」等を発売しましたが、主力商品が苦戦したこと等により売上が減少しました。業務用は外食市場の低迷や大手取引先の内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「マルキン極淡白だし1L」「マルキンかき醤油1L」「マルキン醬の郷 すきやきのたれ500ml」「盛田米沢櫻ステーキソース 和風220g」「盛田すき焼わりした500ml」「イチミツボシ味付けぽん酢 すだち風味360ml」「イチミツボシごまドレッシング ゆず果汁入り500ml」等の売上が増加し、また昨年11月発売の「マルキン旨味つゆ1L」も好調に推移しました。業務用商品は外食市場の低迷等の影響により売上が減少しました。

その他調味料につきましては、有機関連の差別化商品である「盛田有機みりんタイプ500ml」が堅調に推移したものの、主力商品の「盛田料理酒1L」「盛田醸造みりんタイプ1L」が苦戦したこと等により売上が減少しました。

漬物につきましては、市場の縮小及び低価格志向の影響等により全体としては売上が減少したものの、病院給食用のペースト状商品については、重点的に力を入れた結果、新規開拓により引き続き売上を伸ばしました。

飲料につきましては、昨秋に新商品で「ハイピースアップルシナモンティー350ml」「ハイピースあずき茶ココナッツ350ml」、今夏には季節商品で「ハイピースミント&グリーンティー500ml」「ハイピースルイボス&ジンジャーレモン500ml」「ハイピーストマトウォーター500ml」を発売しましたが、既存商品が競合他社との価格競争で苦戦したことに加え、PB商品の落ち込み等により売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、主力商品の「尾張常滑郷の鬼ころし2L」「尾張男山2L」等の経済酒において、販売価格条件の見直し(抑制)を実施したこと等により売上が減少しました。一方、特定名称酒においては、「男山大吟醸300ml/720ml/1.8L」を量販店へ拡売し、業務用では「盛田無濾過吟醸本生1.8L」の販売が寄与し、売上は堅調に推移しました。清酒以外では、「盛田蔵出し本みりん1L/1.8L」が新規顧客開拓等により売上が大きく伸びました。

この結果、当事業の売上高は14,456百万円(前期比6.6%減)、セグメント損失(営業損失)は191百万円(前期は148百万円の営業利益)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、米国産キャビアや冷凍フォアグラの販売増加、問屋取引の強化及び婚礼場の開拓等により売上が大きく増加しました。また、加工メーカーへの開拓にも注力したことにより、鴨肉やトリュフ等の売上が増加しました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」が大手コンビニエンスストアでの使用量の減少により苦戦し、重点販売先をコンビニエンスストアベンダーに加え洋菓子専門メーカーにも広げました。また、「Kiriクリームチーズ1kgブロック」販促キャンペーン等は順調に推移しました。

小売用商品につきましては、4月に主力商品の「ボンヌマママンジャム225g」(9種類)の希望小売価格を統一し積極的な営業を展開しました。また、百貨店フェア等でフォアグラ試食販売や、フランス産角砂糖「ラ・ペルーシュ」の100gパッケージ及びお徳用750gの販促等は順調に推移しました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」が販路拡大により好調に推移しました。積極的に新規導入を進めている中低価格帯商品は、イタリア、スペイン及びチリワインが安定的に市場に受け入れられ売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は10,213百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は156百万円(前期比3.4%増)となりました。

なお、平成25年4月1日の連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、保有する(株)ブルーゲイツ株式の全部を売却したこと等によって、「水産品加工販売事業」は重要性が乏しくなり報告セグメントに含まれない「その他」に含めたため、記載しておりません。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復への動きが期待されるものの、原材料価格の高騰や来年4月に実施される消費税率の引き上げに伴う影響等を考えますと、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中において、当社グループは、売上拡大に向けて営業体制を見直し、積極的な営業活動を展開してまいります。新規開拓、新商品の導入、輸出の強化、値上げ及び値締め等の売上施策に加え、原価低減のためのコスト削減や販売費及び一般管理費の削減を推し進め収益の改善を図ります。

次期の業績につきましては、売上高26,000百万円、営業利益800百万円、経常利益450百万円、当期純利益340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が799百万円、受取手形及び売掛金が1,048百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,682百万円減少し11,792百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1,756百万円及び無形固定資産が2,004百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ4,110百万円減少し11,642百万円となりました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5,776百万円減少し23,462百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金が295百万円、短期借入金が354百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円並びに未払費用が406百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少し16,365百万円となりました。固定負債は、社債が1,055百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し4,036百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失5,012百万円により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ4,819百万円減少し3,059百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し1,163百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4,558百万円、減価償却費が509百万円、減損損失が3,865百万円及びのれん償却費が280百万円あったこと等により、109百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が490百万円あったこと等により、408百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が521百万円あったこと等により、291百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	25.8	28.1	28.7	26.9	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	10.2	8.3	6.9	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.6	11.8	14.8	16.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	2.9	2.4	2.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績等を鑑みて決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令の定めより格段に高い自主基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

④ 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇する可能性があります。

⑤ 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つでもある「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

⑨ 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収獲地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって、一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において特別損失を395百万円、法人税等調整額を471百万円計上したこと等により、当期純損失693百万円を計上しました。

また、当連結会計年度において、消費者の低価格指向の影響を受けた売上高の減少と新政権による経済対策（アベノミクス）による円安・外貨高の影響を受けた原材料価格及び輸入品仕入価格の高騰などによる営業損失42百万円の計上、及びこの影響を受け経常損失699百万円を計上しました。さらに、連結子会社の盛田㈱の業績不振により有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）を減損処理したことにより、当期純損失5,012百万円を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなった状況にあります。

このような状況のなか、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、不採算事業を見直しコア事業への集中、高付加価値製品の販売、コスト削減等を行う経営改善計画を作成し、収支の改善を図ってまいります。

また、資金面においては、金融機関の継続的な支援を鑑みた今後の一年間の資金計画も勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社5社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

なお、連結子会社であった㈱ブルーゲイツは、平成25年2月27日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったJFLA販売㈱、マルキン忠勇㈱、㈱ハイピース、㈱高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油㈱及びマルキン共栄㈱は、平成25年4月1日付で盛田㈱を存続会社とする合併により消滅したことに伴い連結の範囲から除外しております。

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社とセグメントとの関連は次のとおりであります。

食品類・酒類事業：盛田㈱、加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、㈱老田酒造店、中川酒造㈱、

㈱岡田屋本店、白龍酒造㈱、見砂酒造㈱、大連丸金食品有限公司

輸入食品類・酒類販売事業：㈱アルカン、アルカン ザール社

そ の 他 ： ジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱、㈱イメックス、

丸金食品㈱、小手川酒造㈱、栃木県醤油工業協同組合、

モリタフーズ㈱、鈴溪(天津)国際貿易有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム・ビジネスプラットフォーム・デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの”食への情熱”が伴っています。

- ・プロダクトプラットフォーム・・・風土に根ざした安全でおいしい食品を作る
 - 伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱
- ・ビジネスプラットフォーム・・・製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する
 - 成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱
- ・デベロップメントプラットフォーム・・・生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す
 - 生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの対処する課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し不採算事業の見直しとコア事業への集中によるコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指します。各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

① 食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、消費の低迷、原材料の高騰、小売店での更なる値下げの動きなど大変厳しい市場環境ではありますが、当社グループが有する地域基盤の異なる4つの生産拠点とブランド間のシナジー効果創出に注力し、同事業全体の効率化、付加価値商品の開発と市場導入、ブランド力向上のための施策の実行及び輸出の強化により販売拡大を図ります。

漬物につきましては、商品アイテムの見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価の低減を図ります。また、なら漬を主とした新製法商品の開発に注力します。

飲料につきましては、健康をキーワードとした消費者ニーズに合致する有機系商品の拡大や、地域に根ざした特徴のある商品を開発しラインナップの拡充を図ります。

酒類につきましては、当社グループが有する日本各地に根付いている良質な地酒ブランドを最大限生かすために、地酒としての位置付けに立ち返り、地域密着型の商品開発とその地域における集中的な営業活動を図ります。

② 輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「Kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、D G F 商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、一般小売店定番棚に欠かせない複数の商品を持つメーカーポジションの確立を目指し、既存取扱商品の更なる売上拡大や新商品開発等に注力します。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	1,196
受取手形及び売掛金	5,786	4,738
商品及び製品	2,802	3,136
仕掛品	1,746	1,764
原材料及び貯蔵品	649	579
繰延税金資産	191	8
その他	325	399
貸倒引当金	△22	△30
流動資産合計	13,474	11,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430	3,664
減価償却累計額	△2,045	△2,264
建物及び構築物 (純額)	2,384	1,400
機械装置及び運搬具	7,089	6,930
減価償却累計額	△6,074	△6,275
機械装置及び運搬具 (純額)	1,015	654
土地	7,030	6,647
建設仮勘定	41	22
その他	459	464
減価償却累計額	△374	△386
その他 (純額)	85	77
有形固定資産合計	10,557	8,801
無形固定資産		
のれん	3,570	1,843
その他	359	82
無形固定資産合計	3,930	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	341	365
長期貸付金	242	437
繰延税金資産	174	—
その他	787	851
貸倒引当金	△279	△738
投資その他の資産合計	1,265	915
固定資産合計	15,753	11,642
繰延資産		
社債発行費	10	27
繰延資産合計	10	27
資産合計	29,239	23,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,422	2,127
短期借入金	12,426	12,072
1年内返済予定の長期借入金	489	544
1年内償還予定の社債	1,044	44
未払法人税等	110	33
賞与引当金	111	132
その他	1,825	1,410
流動負債合計	18,431	16,365
固定負債		
社債	142	1,198
長期借入金	1,833	1,557
リース債務	104	282
繰延税金負債	476	543
退職給付引当金	317	235
その他	52	219
固定負債合計	2,928	4,036
負債合計	21,359	20,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,511
利益剰余金	△2,219	△7,231
自己株式	△376	△5
株主資本合計	7,897	3,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	8
繰延ヘッジ損益	△23	4
為替換算調整勘定	10	△1
その他の包括利益累計額合計	△17	11
純資産合計	7,879	3,059
負債純資産合計	29,239	23,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	26,318	25,273
売上原価	18,852	18,471
売上総利益	7,465	6,801
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,029	2,014
貸倒引当金繰入額	73	99
給料及び手当	1,798	1,836
賞与引当金繰入額	74	81
のれん償却額	307	280
その他	2,602	2,532
販売費及び一般管理費合計	6,886	6,844
営業利益又は営業損失 (△)	578	△42
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	—	1
貸倒引当金戻入額	45	—
為替差益	59	151
その他	42	72
営業外収益合計	166	245
営業外費用		
支払利息	418	413
持分法による投資損失	4	—
貸倒引当金繰入額	0	409
その他	71	79
営業外費用合計	494	902
経常利益又は経常損失 (△)	250	△699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	18
関係会社株式売却益	24	82
その他	—	0
特別利益合計	24	100
特別損失		
減損損失	374	3,865
その他	20	94
特別損失合計	395	3,959
税金等調整前当期純損失 (△)	△119	△4,558
法人税、住民税及び事業税	102	54
法人税等調整額	471	398
法人税等合計	574	453
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△693	△5,012
少数株主利益	—	—
当期純損失 (△)	△693	△5,012

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△693	△5,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
繰延ヘッジ損益	84	27
為替換算調整勘定	2	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	93	29
包括利益	△600	△4,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△600	△4,982
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
当期首残高	7,719	7,719
当期変動額		
自己株式の処分	—	△208
当期変動額合計	—	△208
当期末残高	7,719	7,511
利益剰余金		
当期首残高	△1,525	△2,219
当期変動額		
当期純損失(△)	△693	△5,012
当期変動額合計	△693	△5,012
当期末残高	△2,219	△7,231
自己株式		
当期首残高	△376	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	371
当期変動額合計	△0	371
当期末残高	△376	△5
株主資本合計		
当期首残高	8,591	7,897
当期変動額		
当期純損失(△)	△693	△5,012
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	163
当期変動額合計	△694	△4,849
当期末残高	7,897	3,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	△5	8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△107	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	27
当期変動額合計	84	27
当期末残高	△23	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	10	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	29
当期変動額合計	93	29
当期末残高	△17	11
純資産合計		
当期首残高	8,480	7,879
当期変動額		
当期純損失（△）	△693	△5,012
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	29
当期変動額合計	△600	△4,819
当期末残高	7,879	3,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△119	△4,558
減価償却費	485	509
減損損失	374	3,865
のれん償却額	307	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	△82
持分法による投資損益 (△は益)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	418	413
為替差損益 (△は益)	△3	△68
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	△398	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△302
前渡金の増減額 (△は増加)	42	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	△317
未払費用の増減額 (△は減少)	301	△385
その他	△45	△184
小計	1,440	425
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△417	△414
法人税等の支払額	△50	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	103	32
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10	△4
子会社の清算による収入	64	—
有形固定資産の取得による支出	△257	△490
無形固定資産の取得による支出	△82	△42
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△32
敷金及び保証金の回収による収入	53	122
その他	△11	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△684	△354
長期借入れによる収入	1,040	300
長期借入金の返済による支出	△386	△521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△62
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	169
割賦債務の返済による支出	—	△9
社債の発行による収入	—	1,067
社債の償還による支出	△44	△1,044
自己株式の売却による収入	—	163
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694	△799
現金及び現金同等物の期首残高	1,268	1,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,962	1,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)

なお、連結子会社であった(株)ブルーゲイツは、平成25年2月27日付で保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったJFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)は、平成25年4月1日付で盛田(株)を存続会社とする合併により消滅したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴溪(天津)国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表を契機として、リベートの性格などを再検討した結果、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ2,307百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税の適用)

当社、国内連結子会社及び非連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,482	9,575	25,057	1,260	26,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	10	1,609	1,620
計	15,490	9,577	25,068	2,870	27,938
セグメント利益	148	151	300	531	832
セグメント資産	19,560	4,228	23,789	9,875	33,665
その他の項目					
減価償却費	392	14	406	67	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272	3	276	195	472

(注) 「その他」の区分は、事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,456	10,213	24,670	603	25,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	5	1,374	1,380
計	14,459	10,216	24,675	1,977	26,653
セグメント利益又は損失(△)	△191	156	△34	250	215
セグメント資産	15,399	4,782	20,182	7,635	27,818
その他の項目					
減価償却費	378	29	407	91	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268	261	529	311	841

(注) 「その他」の区分は、事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,068	24,675
「その他」の区分の売上高	2,870	1,977
セグメント間取引消去	△1,620	△1,380
連結財務諸表の売上高	26,318	25,273

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300	△34
「その他」の区分の利益	531	250
セグメント間取引消去	15	△20
のれん償却額	△269	△237
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	578	△42

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,789	20,182
「その他」の区分の資産	9,875	7,635
セグメント間取引消去	△7,465	△6,200
のれんの未償却残高	3,039	1,843
連結財務諸表の資産合計	29,239	23,462

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	406	407	67	91	—	—	474	499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276	529	195	311	—	—	472	841

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 売上高の会計処理の変更

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該変更は、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」となっております。

(2) 報告セグメントの変更

平成25年4月1日の連結子会社間の合併に伴い、従来「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「水産品加工販売事業」の3つとしていた報告セグメントの見直しを行いました。その結果、保有する(株)ブルーゲイツ株式の全部を売却したこと等により「水産品加工販売事業」の重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含め、当連結会計年度より「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つに報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	計			
減損損失	374	—	374	—	—	374

(注) 食品類・酒類事業の減損損失には、のれんの減損損失318百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	計			
減損損失	3,270	—	3,270	594	—	3,865

(注) 食品類・酒類事業の減損損失には、のれんの減損損失1,446百万円が含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	計			
当期償却額	151	155	307	—	—	307
当期末残高	1,570	1,999	3,570	—	—	3,570

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	計			
当期償却額	124	155	280	—	—	280
当期末残高	—	1,843	1,843	—	—	1,843

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	121.68円	1株当たり純資産額	45.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.71円	1株当たり当期純損失金額(△)	△77.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△693	△5,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△693	△5,012
普通株式の期中平均株式数(株)	64,760,206	64,820,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。